



生物多様性に関するアンケート — 自然の恵みと事業活動の関係調査 —

< 2018年度調査結果 >

2 0 1 9 年 2 月

一般社団法人 日本経済団体連合会
経 団 連 自 然 保 護 協 議 会
生物多様性民間参画パートナーシップ

I . 調査の概要

1. 調査目的

- (1) 「愛知目標」の達成に向けて、生物多様性の主流化を推進すべく、企業の認識や取組み状況等を把握
- (2) 企業における取組みを充実化すべく、先進的な活動事例を共有
- (3) 本年度は、2009年度(愛知目標以前)と2018年度との比較を行うことで、日本経済界における「生物多様性の主流化」に関する状況を調査

2. 調査対象

- (1) 経団連企業会員(約1,360社<経団連自然保護協議会会員含む>)
 - (2) 生物多様性民間参画パートナーシップ(JBBP)企業会員(約400社)
- ※ 2011年度から2015年度まで、(2)のみを対象に実施してきた調査について、2016年度から、調査対象に(1)も加えて毎年度実施

3. 調査期間 2018年9月～11月

4. 有効回答数 311社 (うち、JBBP 企業会員 151社)

※ 昨年度 2017年調査(275社)より 36社回答増

(注) 本調査において、四捨五入にて比率を算定しているため、グラフ中の比率の合計が100%を超える場合もある。

回答企業に関する基礎情報

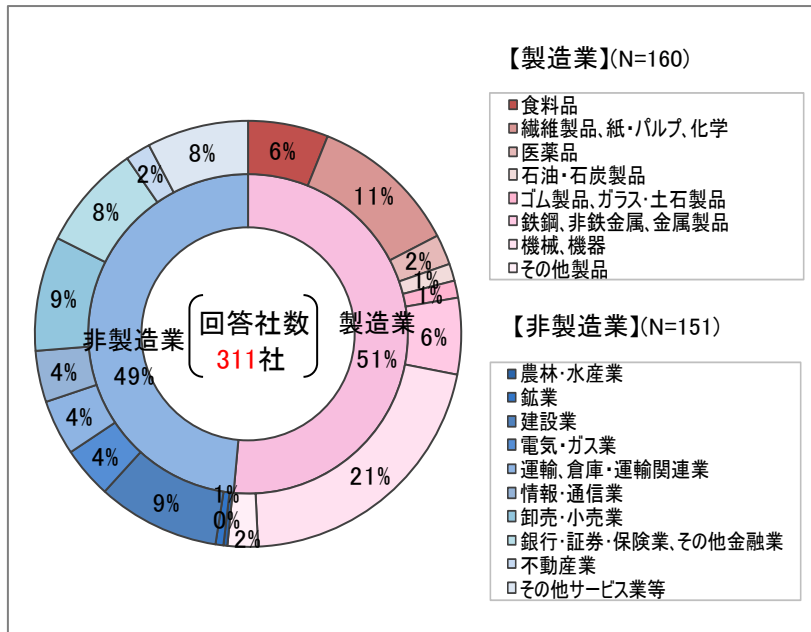
(1) 回答企業311社のうち、製造業（160社）、非製造業(151社)が各約5割

※ 非製造業の回答が昨年度より39社増加(112社→151社)

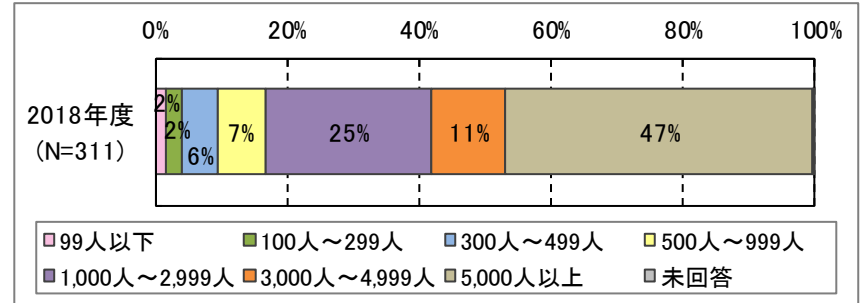
(2) 回答企業の約8割が従業員1,000人以上、約9割が資本金3億円以上

※ 従業員1000人未満の企業からの回答が昨年度より19社増加(33社→52社)

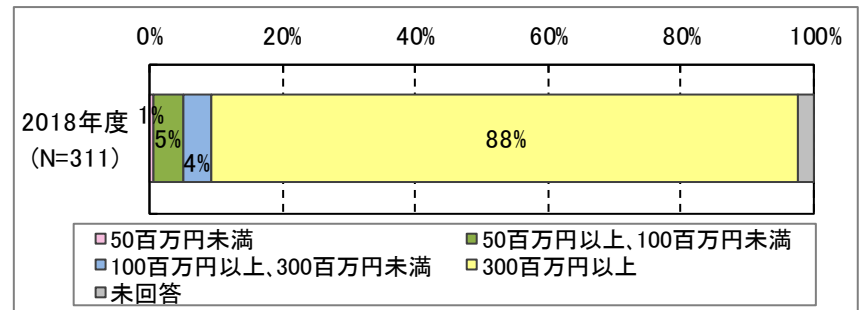
<業種>



<従業員数>



<資本金>



〈参考〉「愛知目標」「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」

◆「愛知目標」：2010年10月「生物多様性条約第10回締約国会議(CBD-COP10)」にて決定。2020年に向けて「生物多様性の主流化」を目指す。

◆「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」
愛知目標実現に向けた、マルチステークホルダーによる推進組織



冒頭あいさつを行う中西会長(左は中川環境相[当時])
国連生物多様性の10年委員会第8回会合(2018年6月21日)

●中間報告 (2015年11月) ・各団体の取組みに着実な成果。しかし言葉の認知度などは低下
・現状では2020年に「生物多様性の主流化」の達成は困難な見通し

●ロードマップ (2016年10月) ・「目指すべき社会像」の設定
・2020年までのUNDB-Jおよび委員団体の取組み強化

Ⅱ. 調査結果のポイント（1）

1. **愛知目標採択以前(2009年度)と2018年度の状況を比較すると、日本企業の意識・行動が変化。日本の経済界における「生物多様性の主流化」は大きく進展。**
 - (1) 経営理念や経営方針等に「生物多様性保全」の概念を盛り込んでいる企業は、2009年度38%（118社）から2018年度には76%（235社）へと、倍増（117社増）。2009年度当時も既に高い比率だった「自然保護」「自然環境教育」もさらに増加（自然保護：70%→88%〔54社増〕、自然環境教育48%→69%〔65社増〕）。〔問3〕
 - (2) 「生物多様性宣言」や生物多様性に関する「行動指針」等を作成している企業は、2009年度24%（73社）から2018年度には58%（181社）へと、倍以上に増加（108社増）。〔問4〕
 - (3) 環境報告書やホームページ等を通じて、生物多様性に関する情報公開を実施している企業は、2009年度42%（129社）から2018年度には74%（231社）へと、大きく増加（102社増）。非財務情報の開示やESG投資等への関心の高まりも一因と考えられる。〔問5〕
 - (4) 事業活動と生物多様性の関係性についての把握は、困難とされながらも着実に浸透。関係性を把握している企業は、2009年度33%（101社）から2018年度には78%（242社）へと、倍以上に増加（141社増）。〔問6〕
 - (5) 取組みに関する具体的な目標を設定している企業は、2009年度28%（88社）から2018年度には62%（193社）と、倍増（105社増）。生物多様性の問題は地域性が強く、定量化が難しいなか、定性目標も活用しつつ、業種・業態に応じた目標設定に努める状況が伺える。〔問7〕

Ⅱ. 調査結果のポイント（2）

2. 日本企業における生物多様性の主流化の最新状況と課題

- (1) 昨年度に引き続き、生物多様性に関して、経営層の意識は高い。「生物多様性」や「愛知目標」の認知度はそれぞれ90%（279社）、72%（224社）と、高水準。一方で、「生物多様性」に関する従業員の言葉の意味を理解した上での認知度は5割超に留まっており、この向上が今後の課題。〔問1、2〕
- (2) 約6割（58%/181社）の企業が、生物多様性に関する「宣言」「行動指針」「ガイドライン」等を作成。事業活動への組み込みや関連技術開発等を実施（54%/168社）。〔問4、13〕
- (3) 生物多様性主流化の阻害要因は、「目標・指標の設定、定量化・経済的評価が困難」（61%/189社）、「事業の利益に結びつきにくい」（52%/162社）、「本業との関連性が低い」（37%/114社）。〔問14〕
- (4) 8割を超える企業が具体的に活動を実施・計画しているのは、省エネ等環境対応商品の採用・販売（89%/278社）、従業員環境教育（87%/269社）、グリーン調達（85%/264社）、認証商品や環境対応商品の利用等（82%/255社）、従業員やその家族による保全活動（への協力）（80%/250社）。〔問15〕
- (5) 各社がアピールしたい具体的な活動事例として218社から603件寄せられた（昨年度より52件増）。活動事例とSDGsのゴールとの関連性は、目標15「陸の生態系を守ろう」（456件）が最も多く、続いて目標13「気候変動に具体的な対策を」（230件）、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」（184件）、目標14「海の豊かさを守ろう」（162件）となっている。

生物多様性の取組みは、ESG経営やSDGsの複数のゴールにも貢献することを認識し、愛知目標達成に向けたラストスパートとして、自主的取組みのさらなる深化と、取組み主体の裾野拡大が重要。

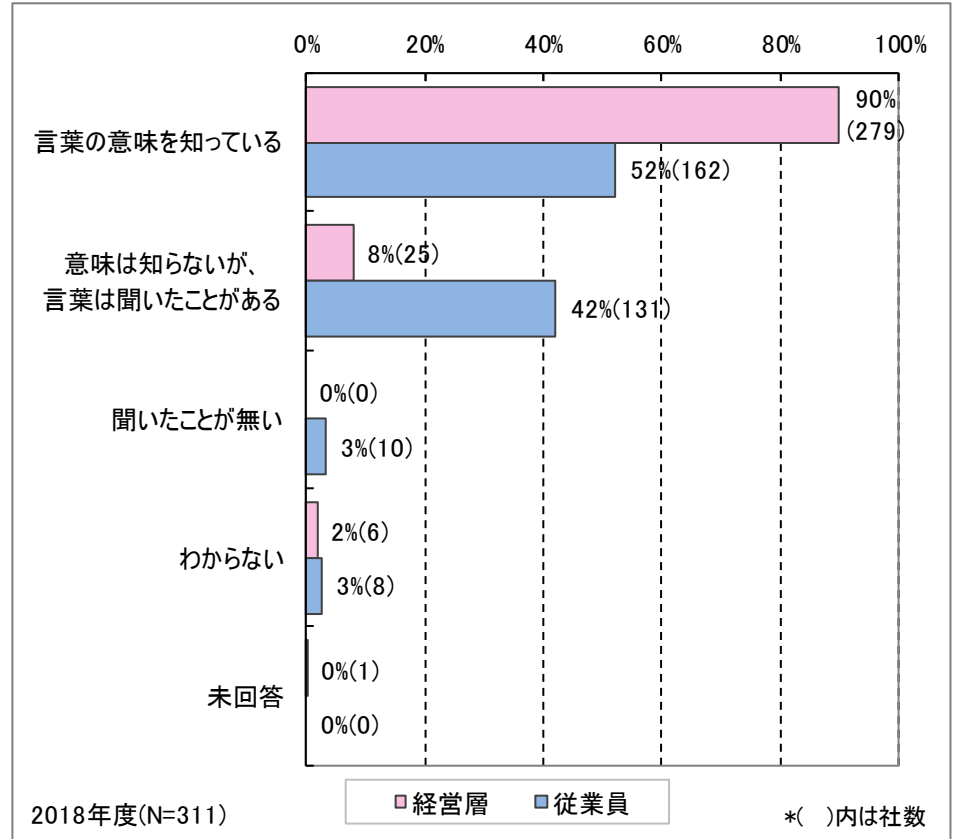
〔問16〕

Ⅲ. 調査結果

1. 「生物多様性」の認知度

問1「生物多様性」という言葉について、(1)貴社の経営層と(2)大多数の従業員の認知度はいかがですか。

- (1) 生物多様性という言葉について、その意味を知っている経営層が、90%。
- (2) 従業員層では、「言葉の意味を知っている」のは52%にとどまるが、「意味は知らないが聞いたことがある」と合わせると、94%にのぼる。
- (3) 環境省調査(*)による一般の認知度と比べても、企業における生物多様性の認知度は確実に高まっている。

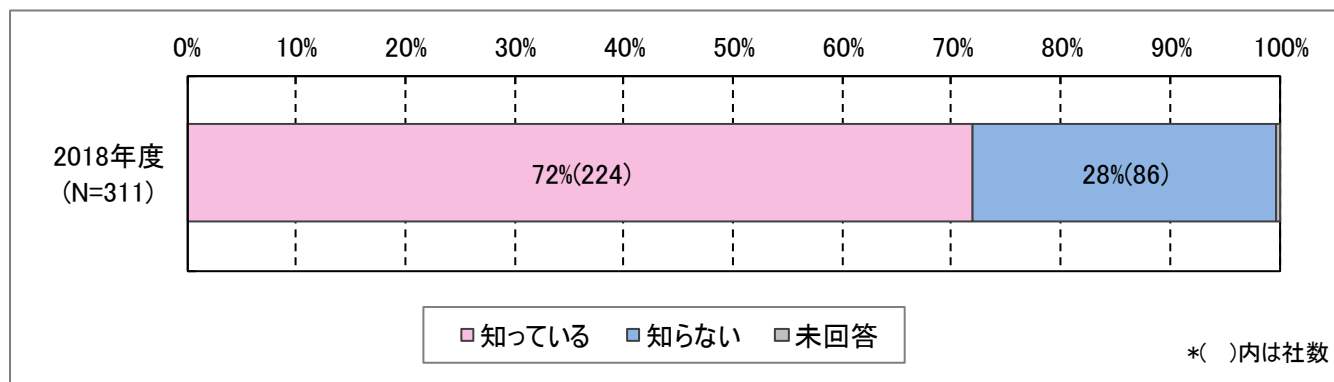


* 環境省による「平成28年度生物多様性認知度等調査(インターネット調査)」では、「生物多様性」の言葉の意味を知っているか聞いたところ、「言葉の意味を知っている」と答えた者の割合が25.3%、「聞いたことがある」と答えた者の割合が45.1%であった。

2. 「愛知目標」についての経営層の認知度

問2 貴社の経営層は「愛知目標」をご存知ですか。

- (1) 企業の経営層の72%が「愛知目標」を知っており、世論調査(*)の回答より高い水準にある。
- (2) 今後とも、経営層における「愛知目標」の認知度向上に努めていくことが必要。



* 平成26年内閣府「環境に関する世論調査」では、「愛知目標」について「内容を知っている」と答えた者の割合が2.4%、「内容は知らないが、聞いたことがある」と答えた者の割合が9.1%、「聞いたこともない」と答えた者の割合が87.4%となっている。

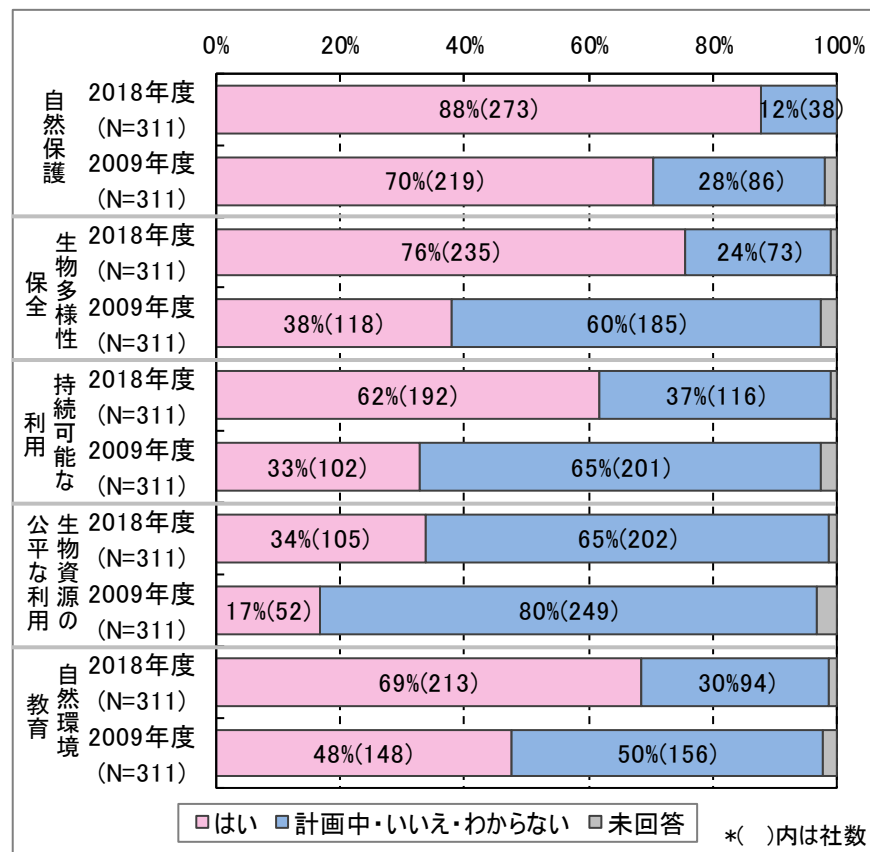
3. 生物多様性等の経営理念・方針等への盛り込み

問3 貴社の経営理念や経営方針、環境方針等に、以下の(a)～(e)の概念は盛り込まれていますか、または、盛り込む計画はありますか。2009年度当時の状況と併せてお答えください。

＜2009年度と2018年度との比較＞

(a)自然保護 (b)生物多様性保全 (c)持続可能な利用 (d)生物資源の公平な利用 (e)自然環境教育

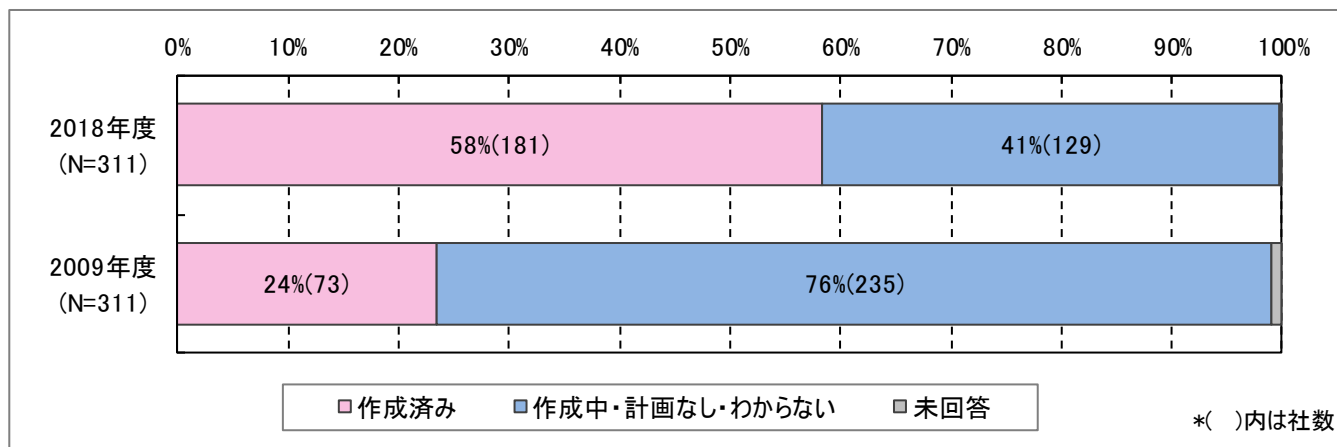
- (1) 2018年度時点で、経営理念や経営方針等に「自然保護」や「生物多様性保全」の概念を盛り込んでいる企業は、約8割(自然保護:273社、生物多様性保全:235社)と非常に多い。次いで、「自然環境教育」は7割、「持続可能な利用」が6割と続く。
- (2) 2009年度当時と比べて、いずれの概念も、経営理念等に盛り込む企業が増えている。とりわけ、2009年度当時、3割台だった「生物多様性保全」と「持続可能な公平利用」が、それぞれ76%、62%へと、倍以上増加している。
- (3)「愛知目標」の採択等を踏まえ、日本企業の意識・行動が変化したことが読み取れる。



4. 宣言・行動指針・ガイドライン等の作成状況

問4 貴社独自の「生物多様性宣言」や生物多様性に関する「行動指針」「ガイドライン」などを作成していますか。2009年度当時の状況もお答えください。＜2009年度と2018年度との比較＞

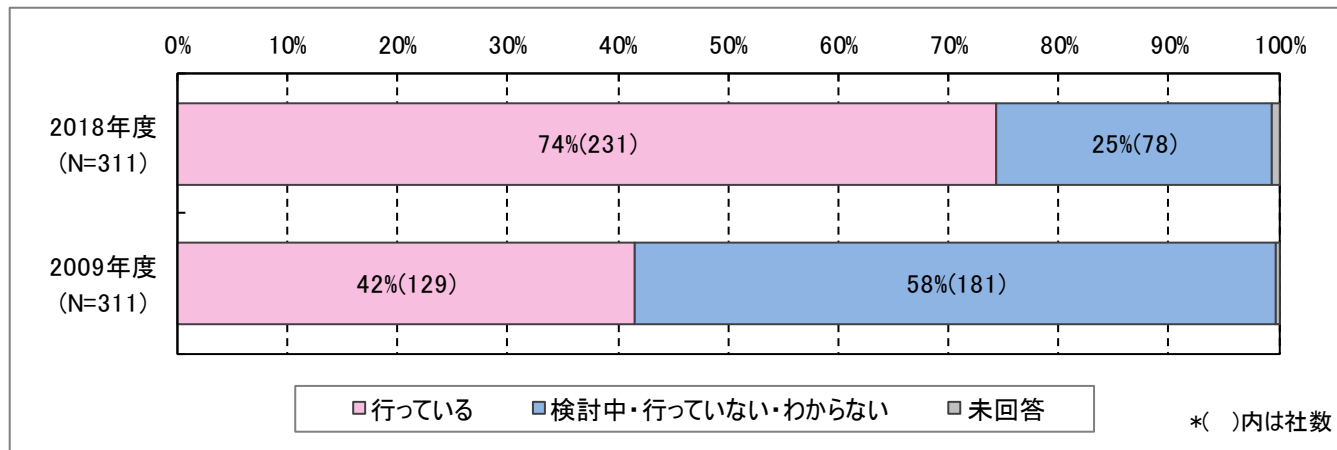
- (1) 「生物多様性宣言」や生物多様性に関する行動指針等を作成している企業は、2018年度時点で、58%(181社)にのぼる。
- (2) 2009年度当時は24%(73社)に留まっており、9年間で、108社(34%ポイント)増加。
- (3) 問3と比べると、自然保護・生物多様性保全等に関し、経営理念等には盛り込んでいても、行動指針やガイドラインの作成には至っていない企業が41%(129社)ある。具体的な行動を促す観点から、引き続き、宣言や指針等を各社で検討していくことが望まれる。



5. 情報公開

問5 貴社では、環境報告書やホームページ等において、生物多様性に関する情報公開を行っていますか。2009年度当時の状況と併せてお答えください。＜2009年度と2018年度との比較＞

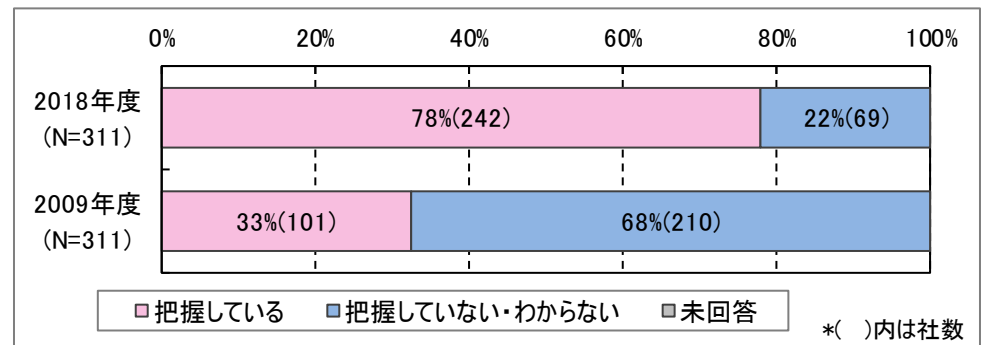
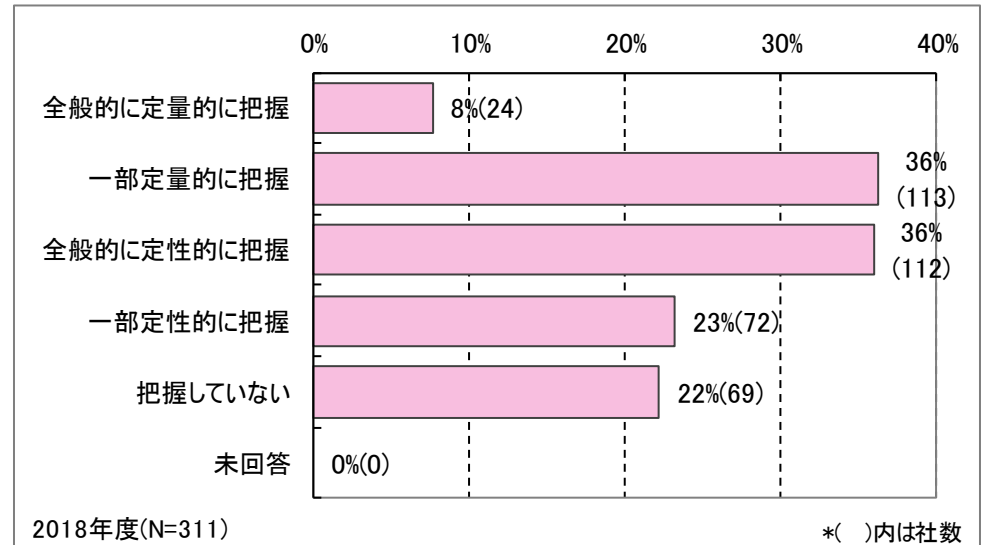
- (1) 74%の企業(231社)が、環境報告書やホームページ等を通じて情報公開を実施。
- (2) 2009年度当時は42%(129社)であり、9年間で、102社(32%ポイント)増加。
- (3) SDGsやESG投資への関心が高まるなか、企業による情報開示の充実が求められている。2017年7月に公表されたGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人 (Government Pension Investment Fund) のESG指数公表などにより、一層情報公開が進むことが予想される。



6. 事業活動と生物多様性の関係性把握

問6 貴社では、事業活動が生物多様性に与える影響や事業活動が依存している自然の恵み(生態系サービス)等、事業活動と生物多様性の関係についてどのように把握していますか〔複数回答〕。2009年度当時の状況と併せてお答えください。〈2009年度と2018年度との比較〉

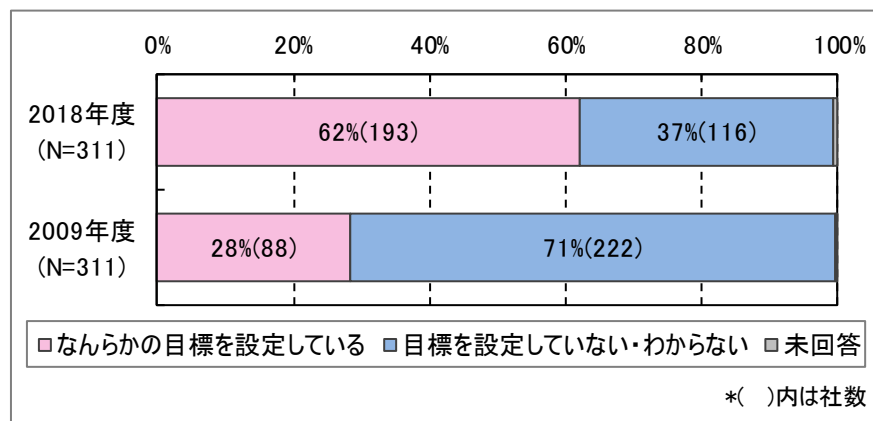
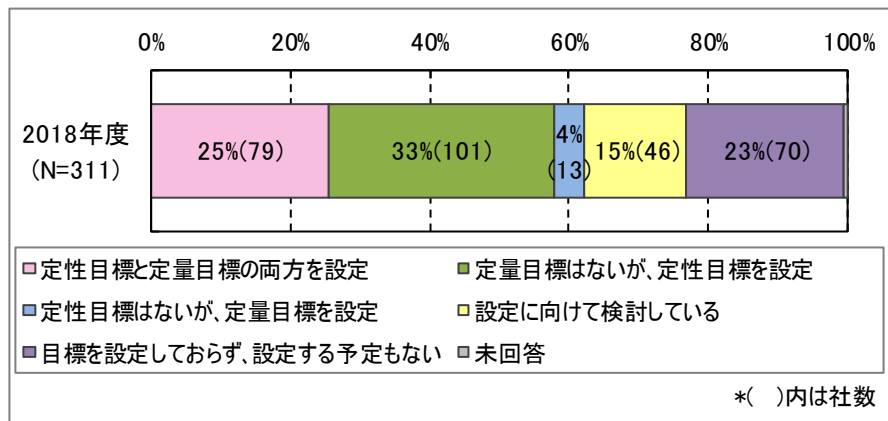
- (1) 事業活動と生物多様性の関係性について、把握していない企業は22%であり、約8割の企業が生物多様性との関係性を把握。
- (2) 定性的な把握(一部把握を含む)を行っている企業は59%、定量的な把握(一部把握を含む)は44%。
- (3) 問14〔生物多様性主流化の阻害要因〕の結果と合わせると、定量的な関係把握の難しさが確認できる。
- (4) 2009年度当時は、「把握していなかった・わからない」とした回答が68%であり、9年間で、事業活動と生物多様性の関係性把握が大きく進展した(141社、45%ポイント増加)。



7. 目標の設定

問7 貴社では、生物多様性に関する取組みを実施するにあたって、目標を設定していますか。
2009年度当時の状況と併せてお答えください。<2009年度と2018年度との比較>

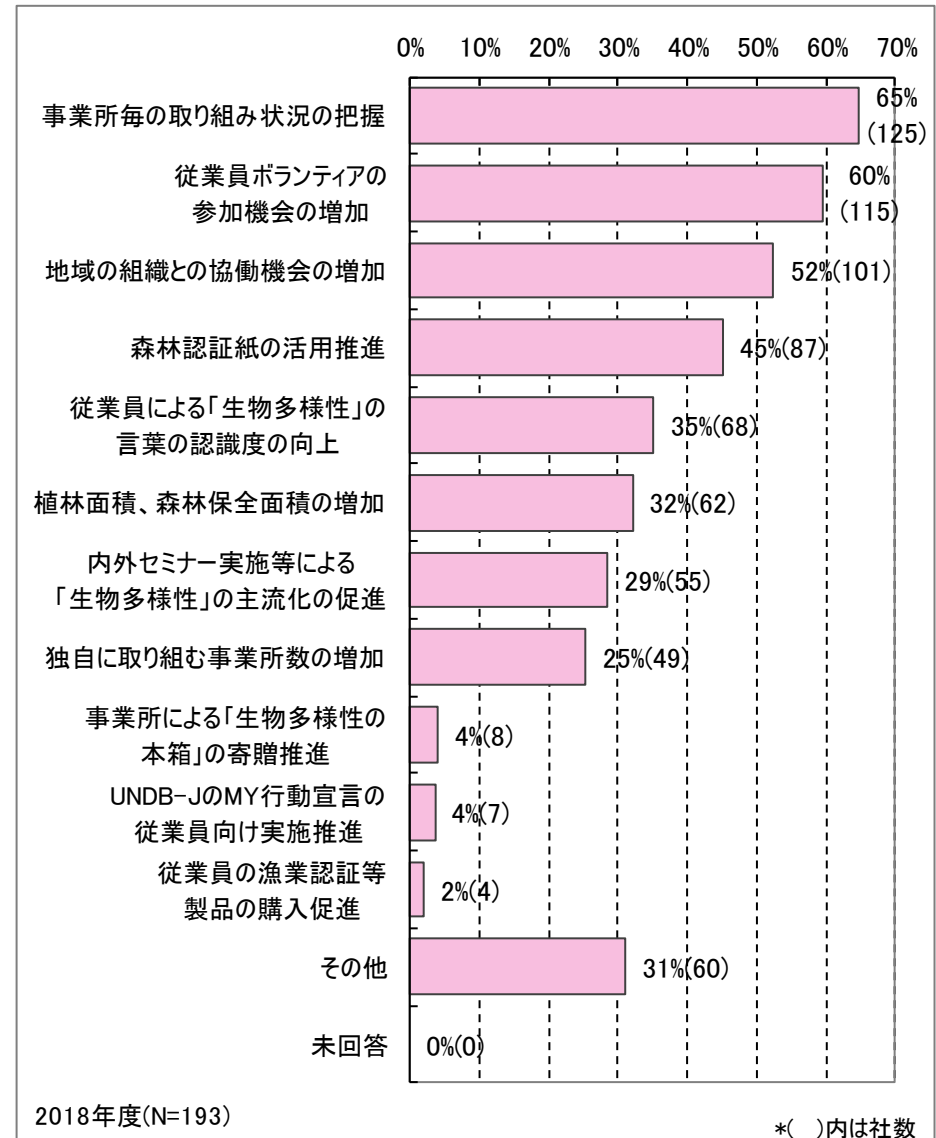
- (1) 「定性目標と定量目標の両方を設定している」企業が25%、「定量目標はないが、定性目標を設定している」企業が33%、「定性目標はないが定量目標を設定している」企業が4%であり、何らかの目標を設定している企業が6割を超える。定量化や定量目標の設定は難しい面もあるものの、業種・業態に応じた目標設定に努力していることが伺える。
- (2) 2009年度当時に「なんらかの目標を設定していた」と回答した企業は28%(88社)であり、9年間で、目標設定を行う企業は105社(34%ポイント)増加した。



8. 具体的な目標

問8. 問7で定性的ないし定量的な目標を設定している企業に伺います。
具体的な目標として、あてはまる内容は何か。〔複数回答〕

- (1) 企業によって多様な目標が採用されている。
- (2) 「事業所毎の取り組み状況」、「従業員のボランティア参加機会の増加」、「地域の組織との協働機会の増加」など、事業所レベルの現場活動に関する目標の割合が高い。
- (3) その他、「森林認証紙の活用推進」、「従業員による生物多様性の言葉の認識向上」があげられている。
- (4) UNDB-Jは、2020年までに100万人の「MY行動宣言」を目指しているが、経済界への浸透が不十分。企業・団体におけるより一層の協力を期待したい。

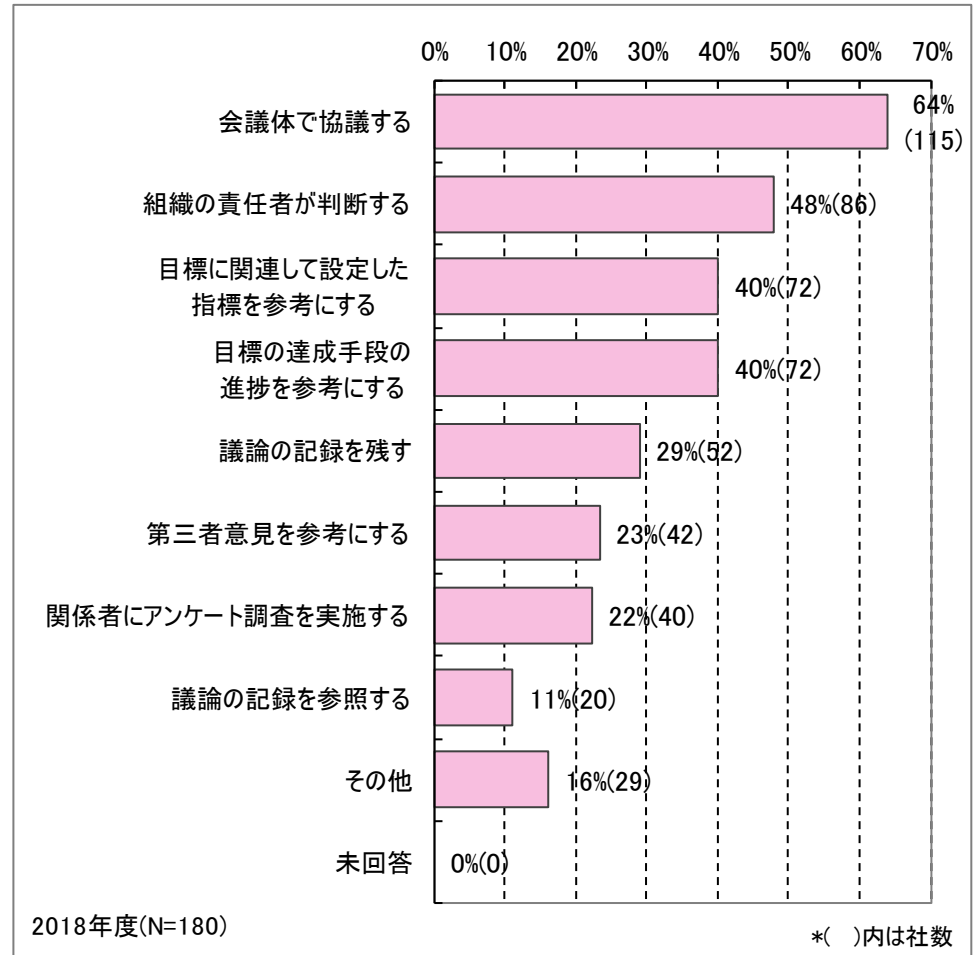


9. 定性目標達成に関する判断基準

問9 問7で定性的な目標を設定している企業に伺います。

設定した定性目標が達成したかどうかの判断基準は何でしょうか。〔複数回答〕

- (1) 多様かつ複数の方法によって、目標達成を判断している状況が読み取れる。
- (2) 判断基準としては、「会議体での協議」、「組織責任者の判断」、「設定した指標を参考」「達成手段の進捗を参考」などが多い。
- (3) 「その他」の回答としては、定期的な進捗のモニタリング、情報公開とステークホルダーとの対話、専門家による指導・確認等がある。
- (4) 定性目標の進捗管理について、例えば次頁「定性評価を行う場合の留意点」を参考にしながら、各社において検討を深めていくことが望まれる。





【〈参考〉定性評価を行う場合の留意点】

1. 「目標」をできるだけ具体的かつ明確に定めること。
2. 目標を達成するために必要となる「要素・条件」(※1)を的確に把握すること。

※1: 計画的な活動を促し、かつ目標を意識した活動を行うために必要。

例えば、資源動員(資金・人材・機材等の投入)およびその期間、他の組織との連携・協働、プロジェクト実施地域における住民の意識改革、行政との合意など。

3. 達成状況の評価を定期的に行うこと。
4. 「達成度を評価する主体」(※2)をあらかじめ明確に定めておくこと。

※2: 例えば、社内の経営会議・委員会、社内外の第三者委員会など。

5. 「評価項目」(※3)と「評価基準」(※4)をあらかじめ明確にすること。

※3: 目標が達成されたかどうかを判断する際に、何をもちて判断するかという評価の対象。

例えば、特定の動物の生息状況、特定の植物の生育状況、水質の状況、大気中の特定の成分の状況、特定の活動への参加状況、アンケートなどによる意識改革の状況など。

※4: 評価項目で掲げたそれぞれの評価の対象について、その状況と評価判定の対応関係を示したもの(複数の評価項目がある場合に、総合的な評価を行うための判定基準を含む)。

6. 評価結果の詳細を当事者にフィードバックすると同時に、社外に公表すること。

(注) 上記言葉の定義はあくまで一例であり、各企業ごとに適切な定義を定めることが可能。



10. 生物多様性の経済的アプローチ、資源動員①

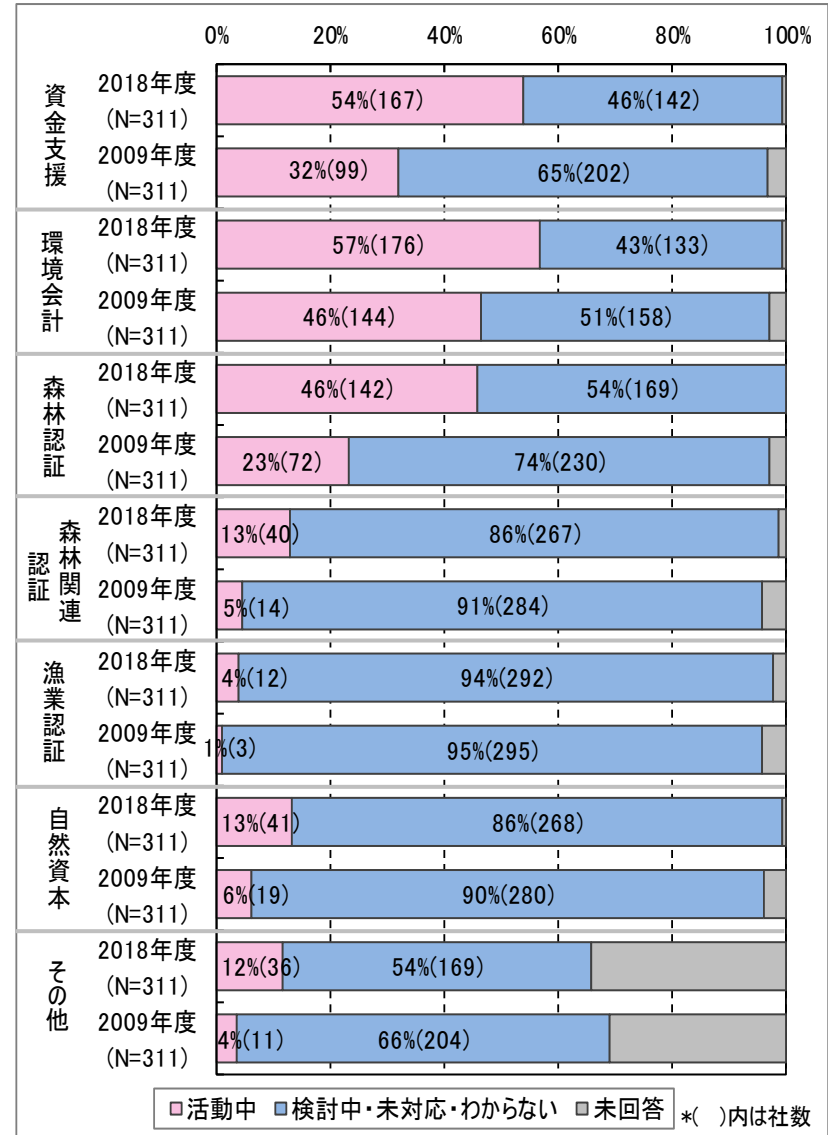
問10「生物多様性の経済的アプローチ」、

「資源動員(資金投下)」について伺います。

(1) 貴社では、「生物多様性の経済的アプローチ」や「資源動員(資金投下)」に関連して、活動又は検討を行っていますか。

2009年度年当時の状況についてもご回答ください。<2009年度と2018年度との比較>

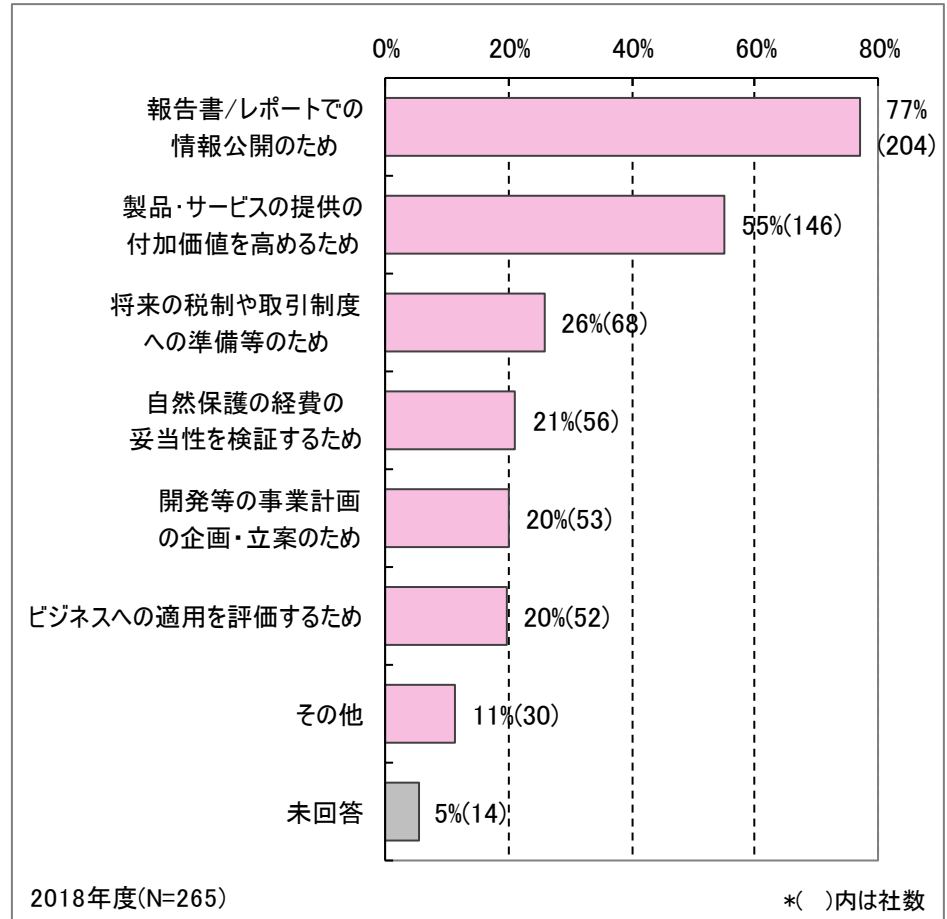
- (1) 「環境会計」(57%)、「資金支援」(54%)、「森林認証(FSC、PEFC等)」(46%)の回答が多い。
- (2) 2009年当時と比べると、いずれの項目も、活動企業の割合が大きく増加。
- (3) 「自然資本」、「森林関連認証」、「漁業認証」に関する活動・検討の回答率は、依然として低いレベルにとどまっているが、2009年度当時と比べて倍増している。



10. 生物多様性の経済的アプローチ、資源動員②

(2) 「生物多様性の経済的アプローチ」や「資源動員(資金投下)」に関連して、活動または検討を行っている場合、その目的は何ですか。〔複数回答〕

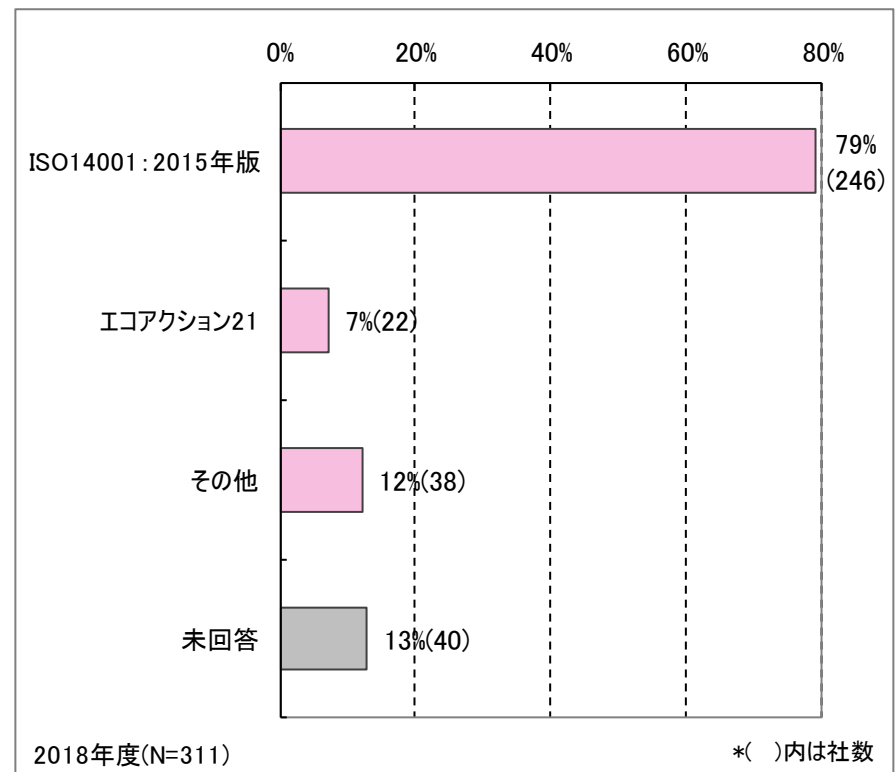
- (1) 「経済的アプローチ」や「資源動員(資金投下)」に取り組む主な目的としては、「情報公開」(77%)、「製品・サービスの付加価値向上」(55%)が多い。
- (2) 「情報公開」を挙げる企業が多いことは、問5〔情報公開〕において、情報公開に前向きに取り組む企業が多い結果とも一致。投資家や国民からの関心の高まりへの対応を重視する姿勢が読み取れる。



11. 環境マネジメントシステムの保有状況

問11 (1) 生物多様性主流化の1つの方法として、ISO14001などの既存の環境マネジメントシステムへの統合が考えられます。貴社ではどのような環境マネジメントシステムを保有していますか。
〔複数回答〕

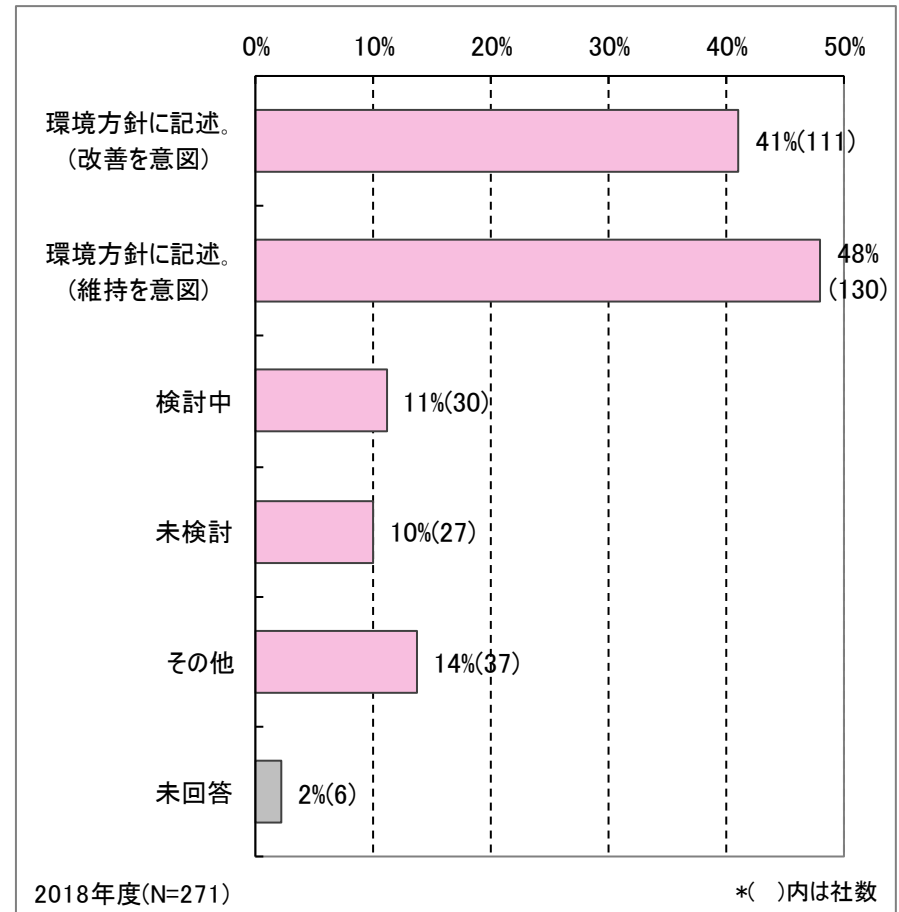
- (1) ISO14001は、2015年に大幅に改定され、「生物多様性に関する配慮義務」が盛り込まれた。
- (2) ISO14001の2015年版への移行期限が2018年9月であったことから、「ISO14001: 2015年版」の取得企業割合が8割となった。



12. 環境マネジメントシステムへの取り入れ項目

問12 環境マネジメントシステムを保有している場合、生物多様性に関する項目をどのように取り入れていますか。〔複数回答〕

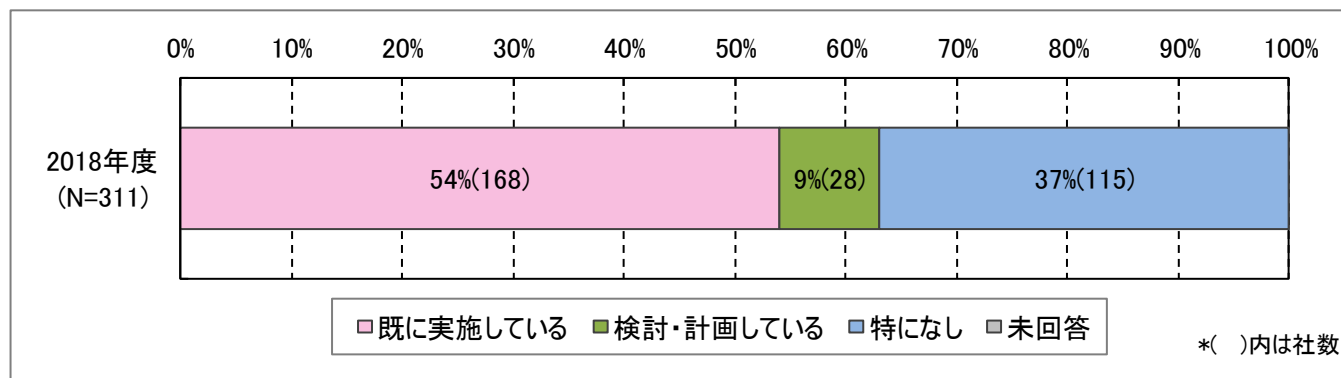
- (1) 環境マネジメントシステムに基づき各社が作成する「環境方針」「環境指針」において、生物多様性に関する取組みを記述している企業は89%(241社)。
- (2) そのうち、生物多様性に関する取組みを「改善」する意図を環境方針に記述している企業は41%、「維持」する意図を記述している企業は48%。
- (3) 生物多様性に関する取組みが一定程度定着してきている。



13. 事業活動への組み込みや関連技術開発等の状況

問13 (1) 生物多様性主流化のもう1つの方法として、事業における生物多様性配慮の組み込みや関連技術開発などの例が挙げられます。これらに対する取組みを教えてください。

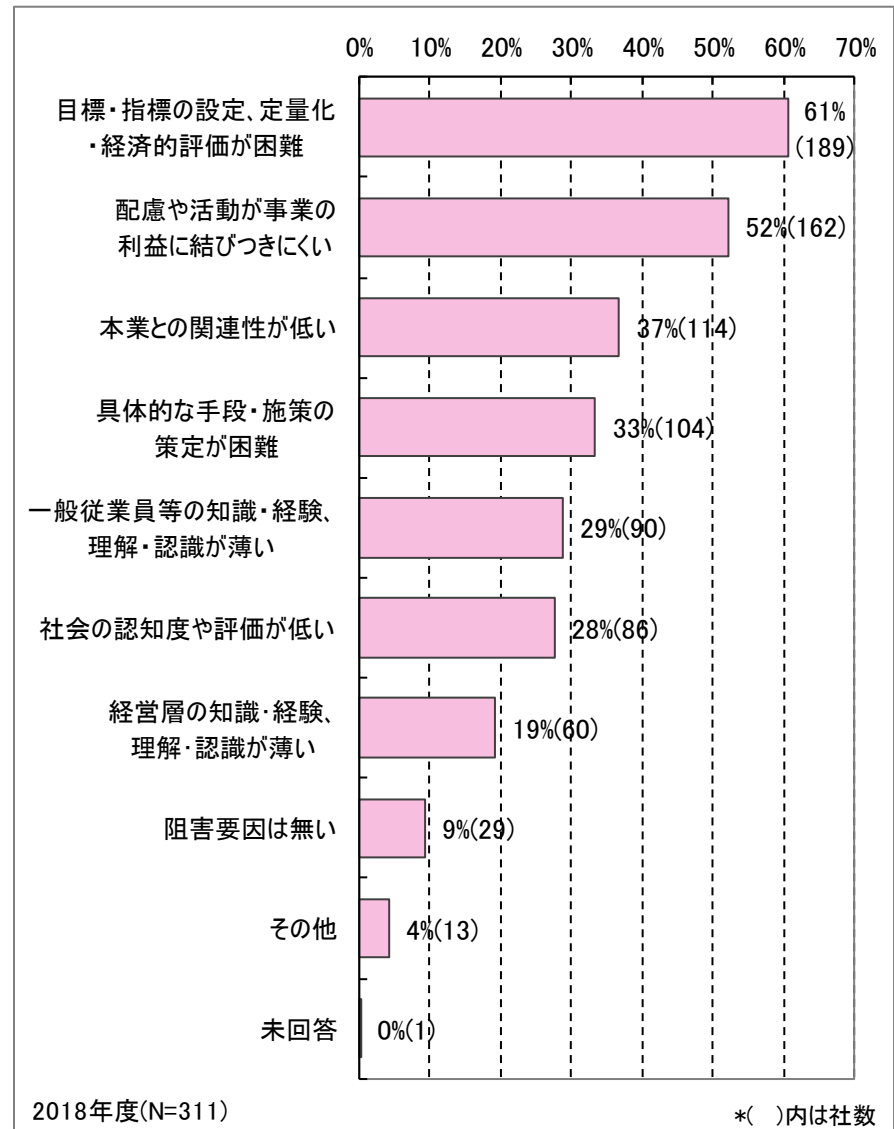
- (1) 5割を超える企業が、生物多様性に配慮した事業活動への組み込みや関連する技術開発等を実施。本業における取組みや生物多様性に関する事業機会の活用は着実に進展。
- (2) 主な具体的事例は以下の通り。
省エネルギー、省資源、バラスト水を含む排水処理関連技術、ICTを活用した農業・漁業、屋上緑化・庭園造り、「酵母細胞壁」を活用した農業資材開発、土壌浄化関連技術、バイオミメティクスを活用した新素材・新製品開発など。



14. 生物多様性主流化の阻害要因

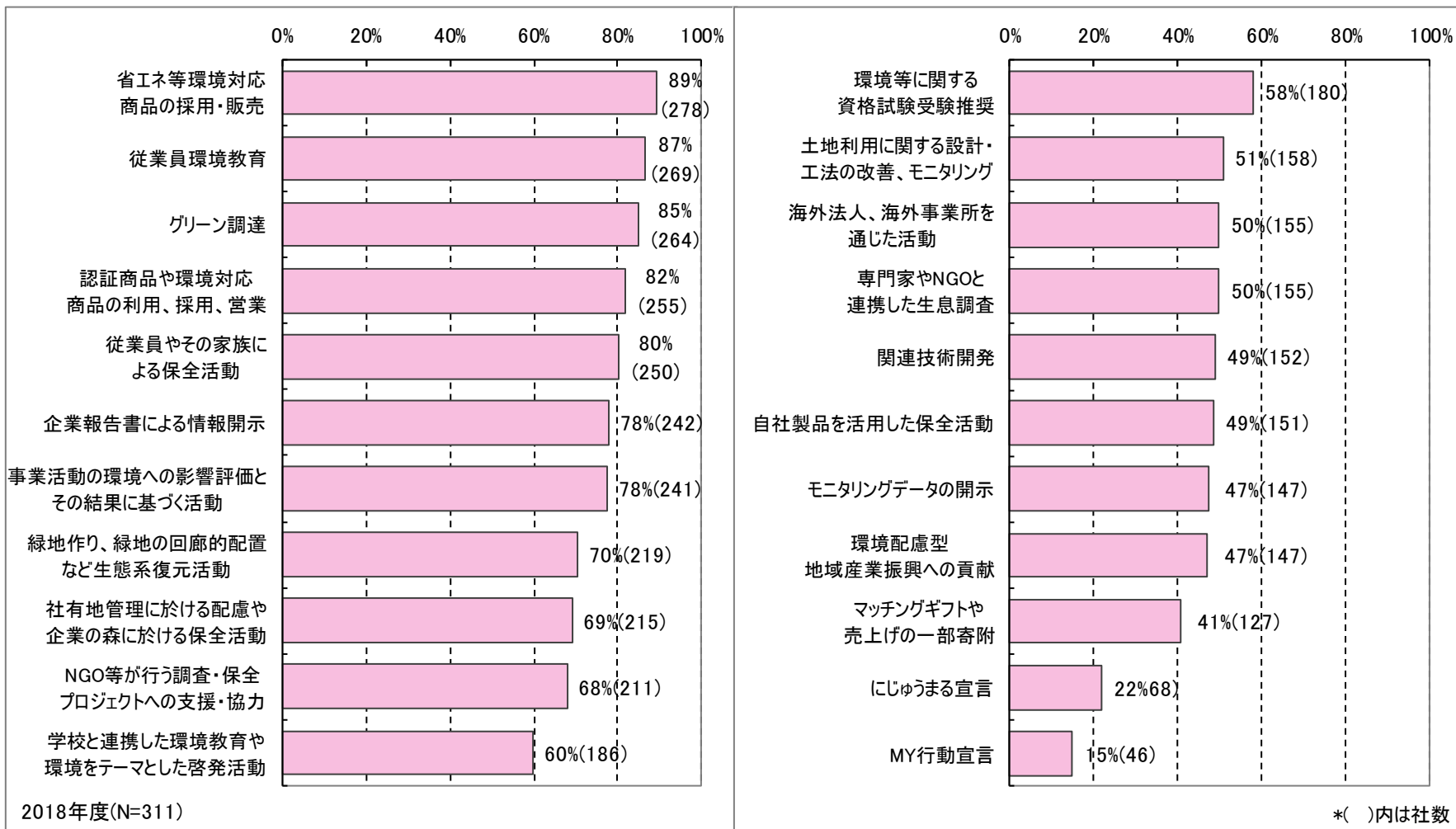
問14 生物多様性の主流化を進めるうえで、阻害要因となっているものはありますか。〔複数回答〕

- (1) 生物多様性主流化の阻害要因として、「目標・指標の設定、定量化・経済的評価が困難」との回答が最多(61%)。
- (2) 定量目標の設定が定性目標に優先する考え方があるが、的確な基準を設定することにより、定性目標も有効(15頁「定性評価を行う場合の留意点」参照)。
- (3) 「事業の利益に結びつきにくい」「本業との関連性が低い」と回答した企業も多いが、生物多様性の取組みにおいては、ESG経営やSDGsの複数のゴールへの貢献など、中長期的な企業価値の向上等にも繋がることを認識することが重要。



15. 具体的な活動の実施・計画状況

問15 貴社では 以下の活動を実施ないし計画していますか。〔複数回答〕



16. 各社がアピールしたい具体的な活動事例

問16 貴社が行っている具体的な活動のうち、特にアピールしたい取組みや、力を入れている取組みがございましたらご記入下さい。〔1企業4活動以内〕

(1) 2018年度は218社より603件の具体的な活動事例が寄せられた(昨年度より52件増)。

※ 2017年度調査:197社 551件 2016年度調査:173社 453件

⇒【別冊 生物多様性に関する活動事例集】参照

(2) 「経団連生物多様性宣言 行動指針」や「生物多様性民間参画パートナーシップ 行動指針」で掲げた多様な取組みが、各社で実践されている状況が確認できる。

(3) 生物多様性への取組みが、SDGs (「Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標」)の複数のゴールへの貢献につながっていることが確認された。

(4) SDGsの達成に貢献するためにも、愛知目標の最終年である2020年に向け、民間部門における取組みをさらに充実・強化していく必要がある。

16. 生物多様性活動事例とSDGsへの貢献①

回答企業から寄せられた生物多様性に関する活動事例について、SDGsの該当目標を調査・集計したところ、関連が多かった目標は以下の通り。



- ① 目標15 「陸の豊かさを守ろう」(456件)
- ② 目標13 「気候変動に具体的な対策を」(230件)
- ③ 目標17 「パートナーシップで目標を達成しよう」(184件)
- ④ 目標14 「海の豊かさを守ろう」(162件)
- ⑤ 目標12 「つくる責任つかう責任」(149件)

※17の目標毎の主な活動と件数は以下の通り。



- 【1】 貧困をなくそう(17件)
- ・途上国における森林保全 & 植林
 - ・途上国におけるマングローブ保全 & 植林



- 【2】 飢餓をゼロに(24件)
- ・途上国における森林保全 & 植林
 - ・途上国におけるマングローブ保全 & 植林

16. 生物多様性活動事例とSDGsへの貢献②



- 【3】 すべての人に健康と福祉を (27件)
- ・途上国における森林保全 & 植林
 - ・途上国におけるマングローブ保全 & 植林



- 【4】 質の高い教育をみんなに (108件)
- ・森林やマングローブの保全 & 植林
 - ・湿地保全、希少種の保護・外来種駆除、気候変動対策
 - ・再生可能エネルギー活用、国内外での環境教育・啓発



- 【5】 ジェンダー平等を実現しよう (15件)
- ・フェアトレード
 - ・森林認証取得と森林認証製品の製造販売



- 【6】 安全な水とトイレを世界中に (72件)
- ・途上国における森林保全 & 植林
 - ・途上国におけるマングローブ保全 & 植林
 - ・NGO等の実施するプロジェクト支援



- 【7】 エネルギーをみんなにそしてクリーンに (77件)
- ・再生エネルギーの活用
 - ・気候変動対策への取組
 - ・NGO等の実施するプロジェクト支援



- 【8】 働きがいも経済成長も (28件)
- ・バイオ技術の活用による製品開発・供給



- 【9】 産業と技術革新の基盤をつくろう (38件)
- ・バイオ技術の活用による製品開発・供給
 - ・ICTの利活用



- 【10】 人や国の不平等をなくそう (14件)
- ・パーム油課題への取組み
 - ・マングローブ植林
 - ・森林認証取得

16. 生物多様性活動事例とSDGsへの貢献③



- 【11】 住み続けられるまちづくりを(112件)
- ・国内における都市の緑化
 - ・森林保全&植林
 - ・NGO等が実施するプロジェクト支援



- 【12】 つくる責任つかう責任(149件)
- ・資源循環対策
 - ・グリーン調達推進
 - ・FSCなど認証制度商品の活用&販売



- 【13】 気候変動に具体的な対策を(230件)
- ・国内外での森林やマングローブ保全&植林
 - ・都市の緑化
 - ・再生可能エネルギーの活用
 - ・資源循環対策、環境教育&啓発
 - ・NGO等が実施するプロジェクト支援



- 【14】 海の豊かさを守ろう(162件)
- ・マングローブ保全&植林
 - ・海域における希少種の保護
 - ・外来種の駆除
 - ・資源循環対策、環境教育&啓発
 - ・FSCなど認証制度商品の活用&販売
 - ・NGO等が実施するプロジェクト支援



- 【15】 陸の豊かさも守ろう(456件)
- ・国内外での森林やマングローブ保全&植林
 - ・国内外での湿地保全やビオトープ
 - ・陸域における希少種の保護、外来種の駆除
 - ・都市の緑化
 - ・資源循環対策、環境教育&啓発
 - ・FSCなど認証制度商品の活用&販売
 - ・NGO等が実施するプロジェクト支援



- 【16】 平和と公正をすべての人に(14件)
- ・フェアトレード
 - ・森林認証取得と森林認証製品の製造販売



- 【17】 パートナリシップで目標を達成しよう(184件)
- ・NGO等の実施するプロジェクト支援